

南アフリカ共和国

Republic of South Africa

	2010年	2011年	2012年
①人口: 5,298万人(2013年央)			
②面積: 121万9,090km ²			
③1人当たりGDP: 7,507米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	3.1	3.5	2.5
⑤消費者物価上昇率(%)	4.3	5.0	5.6
⑥失業率(%)	24.0	23.9	24.9
⑦貿易収支(100万ランド)	27,208	16,390	△ 75,545
⑧経常収支(100万ランド)	△ 74,958	△ 98,785	△ 197,595
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	38,175	42,595	43,996
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	104,456	113,134	131,555
⑪為替レート(1米ドルにつき, ランド, 期中平均)	7.32	7.26	8.21

〔注〕⑥: 第4四半期。⑩: 2012年は9月末時点。

〔出所〕①④~⑥: 南アフリカ共和国統計局, ②: 南アフリカ共和国政府, ③⑨⑩: IMF, ⑦⑧⑩: 南アフリカ共和国準備銀行

2012年の南アフリカ共和国(以下、南ア)経済は、総固定資本形成は堅調な伸びを示したものの、輸出や民間消費支出の伸びが鈍化し、実質GDP成長率は2.5%となった。貿易では、輸出入とも中国が首位を維持したが、中国への輸出は過去10年間で初めて前年を下回った。輸出では、主要品目の貴石・貴金属が不調だった一方で、輸入はランド安に伴い大幅増となり、貿易収支は2年連続で赤字となった。対内直接投資では鉱業分野で大型の案件や、中国企業による活発な投資がみられた。日本企業では再生可能エネルギー、自動車分野への投資のほか、ビジネス拠点を拡充させる動きがみられた。

■労働争議の影響で経済成長率は鈍化

2012年の実質GDP成長率は2.5%で、2011年の3.5%から低下した。民間最終消費支出が前年比3.5%増となり、2011年の4.8%増から伸びが鈍化した。このうち、耐久消費財は11.0%増、半耐久消費財は6.2%増と高い伸びを維持したが、非耐久消費財は2.5%増にとどまった。国内総固定資本形成は5.7%増と2011年の4.5%増を上回り、なかでも公営企業部門が9.1%増と好調だった。電力公社エスコムによる新規石炭火力発電所の建設や、運輸公社トランスネットによる貨物鉄道、パイプライン事業への投資拡大が背景にある。民間部門は、製造業や通信業で投資が拡大したが、鉱業では労働争議の影響で投資が控えられたことから3.9%増となり、2011年の4.6%増から伸びが鈍化した。

産業別にみると、農業では家畜生産が好調で2011年の0.1%減から2.3%増と回復した。鉱業は鉱山での労働争議により操業停止や生産縮小が相次ぎ4.0%減と落ち

込んだ。製造業は建設需要の縮小を受け、鉄鋼や卑金属生産が減少し、2011年の3.6%増から2.4%増に低下した。建設は住居やオフィスなどの建物需要は低下したものの、政府が進める大型インフラ開発により2.5%増となった。第三次産業では卸・小売・飲食業などは3.6%増、金融・不動産・企業サービスは3.3%増と全体平均を上回る伸びを示したが、いずれも2011年と比べて伸びが鈍化した。

■最大貿易相手国の中国向け輸出が減少

南ア歳入庁によると2012年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比2.0%増の7,190億3,070万ランド、輸入は14.9%増の8,324億9,970万ランドだった。大幅なランド安に伴い輸入額が膨らんだ一方で、輸出は主要品目のプラチナの価格が下落した影響などで微増にとどまった。この結果、貿易収支の赤字幅は前年の190億6,600万ランドから、2012年は1,134億6,900万ランドにまで拡大した。なお、ドル建てでは、輸出が前年比9.8%減の872億6,380万ドル、輸入は前年比1.6%増の1,015億5,780万ドルだった。

輸出を品目別にみると、全体の4分の1を占める鉱物性生産品は、前年比4.5%増だった。そのうち石炭(1.5%増)、マンガ(10.8%増)は増加したもの

表1 南アフリカ共和国主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	3.5	2.5	2.5	3.4	1.2	2.1	0.9
民間最終消費支出	4.8	3.5	4.0	3.2	2.7	2.4	2.3
政府最終消費支出	4.6	4.2	1.9	3.7	8.3	△ 0.7	3.0
国内総固定資本形成	4.5	5.7	4.6	5.4	5.6	4.3	2.5
財貨・サービスの輸出	5.9	0.1	△ 3.0	△ 6.1	1.6	△ 4.3	29.5
財貨・サービスの輸入	9.7	6.3	4.8	△ 0.5	12.0	△ 12.4	32.5

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕南ア準備銀行

表2 南アフリカ共和国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ランド,%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動植物生産品・食料品類	51,773	56,241	7.8	8.6	45,444	54,872	6.6	20.7
鉱物性生産品	177,955	185,930	25.9	4.5	158,713	191,834	23.0	20.9
化学品	37,817	46,939	6.5	24.1	66,004	74,894	9.0	13.5
貴石・貴金属など	181,849	159,863	22.2	△ 12.1	7,240	7,290	0.9	0.7
卑金属および同製品	94,582	91,654	12.7	△ 3.1	34,860	38,929	4.7	11.7
一般機械・電気機械	57,413	63,870	8.9	11.2	177,565	199,249	23.9	12.2
輸送機器	58,228	67,001	9.3	15.1	79,383	88,391	10.6	11.3
自動車国内生産のための部品	-	-	-	-	43,792	51,423	6.2	17.4
合計(その他含む)	705,251	719,031	100.0	2.0	724,317	832,500	100.0	14.9

[出所] 南ア歳入庁

の、鉄鉱石は5.8%減となった。貴石・貴金属(構成比22.2%)は12.1%減だった。なかでも、自動車排ガス浄化触媒などとして使用されるプラチナは、数量ベースで3.6倍となったが、金額ベースでは18.5%減少した。2012年のプラチナ国際価格の平均値はドル建てで前年比9.7%下落した。金は数量ベースでは2.3倍増加したが、金額ベースでは5.7%減少した。卑金属および同製品(12.7%)は、ステンレスの主原料となるフェロクロムやフェロマンガがともに減少し、3.1%減となった。

輸送機器(構成比9.3%, 15.1%増)では、貨物自動車(76.1%増)や自動車部品(9.3%増)は増加したが、輸送機器の半分を占める乗用車は5.5%減となった。乗用車のうち、メルセデス・ベンツCクラスやBMW3シリーズなど排気量1500~3000ccクラス(ガソリンエンジン)は20.5%増と好調だったが、フォルクスワーゲンの「ポロ」などを含む排気量1000~1500ccクラスはドイツや日本向け輸出が大幅減となり25.2%減少した。南ア自動車工業会(Naamsa)によると、2012年の新車乗用車輸出台数は前年比18.3%減の15万3,196台だった。

一般機械・電気機械(構成比8.9%, 11.2%増)では、触媒を含む排ガス用の清浄機が14.4%減だったが、携帯電

話を中心とする電話機は91.7%増と大幅に増加した。

国・地域別輸出では、中国が2009年以降首位を維持しているが2012年は6.9%減で、ここ10年間で初めて前年を下回った。2012年の構成比は11.7%で、2011年の12.8%から低下した。そのほかの主要輸出相手先では、米国やインド向けは増加したものの、ドイツや英国を含むEU27や日本向けは落ち込んだ。近隣諸国のザンビア、ジンバブエ、モザンビーク向けは軒並み増加した。

EU27向けは6.1%減で、プラチナを中心とする貴石・貴金属(7.0%減)、触媒を含む排ガス用の清浄機などの一般機械(15.2%減)、鉱物性生産品のうち鉄鉱石(8.6%減)や石炭を中心とする鉱物性燃料(11.2%減)が軒並み減少した。EU27の中で最大相手国のドイツ向けは12.5%減だった。鉄鋼(8.8%増)は増加したが、一般機械(10.7%減)、貴石・貴金属(5.5%減)、乗用車(35.3%減)などは減少した。英国向けは、輸出の4割強を占める貴石・貴金属が11.0%減と減少し、全体では5.1%減となった。

最大相手国の中国向けは、輸出の7割強を占める鉄鉱石が数量ベースで4.9%減、金額ベースで12.2%減となったほか、石炭が金額ベースで4.6%減、フェロアロイ(金額ベース)も28.6%減と軒並み減少した。なお、南ア

表3 南アフリカ共和国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ランド,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	90,210	83,981	11.7	△ 6.9	中国	103,175	120,063	14.4	16.4
米国	60,980	63,102	8.8	3.5	ドイツ	77,425	83,930	10.1	8.4
日本	55,634	50,607	7.0	△ 9.0	サウジアラビア	32,295	64,561	7.8	99.9
ドイツ	42,649	37,338	5.2	△ 12.5	米国	57,108	61,055	7.3	6.9
インド	24,483	30,130	4.2	23.1	日本	34,340	37,832	4.5	10.2
英国	28,928	27,467	3.8	△ 5.1	インド	29,206	37,703	4.5	29.1
オランダ	21,513	23,280	3.2	8.2	ナイジェリア	22,661	30,547	3.7	34.8
ザンビア	17,272	21,815	3.0	26.3	英国	29,033	28,764	3.5	△ 0.9
ジンバブエ	17,753	19,875	2.8	12.0	アンゴラ	11,515	23,001	2.8	99.8
モザンビーク	17,664	19,418	2.7	9.9	タイ	16,457	22,138	2.7	34.5
ベルギー	15,599	15,386	2.1	△ 1.4	イタリア	19,578	21,071	2.5	7.6
合計(その他含む)	705,251	719,031	100.0	2.0	合計(その他含む)	724,317	832,500	100.0	14.9

[出所] 南ア歳入庁

の鉄鉱石輸出のうち、中国向けが6割強を占める。

輸出相手国2位の米国は前年比3.5%増となった。貴石・貴金属(16.2%減)は減少したが、乗用車を中心とする輸送機器(5.3%増)、鉄鋼(18.9%増)は増加した。インド向けは23.1%増となり、前年の6位から5位に浮上した。輸出の半分を占める鉱物性燃料(19.7%増)のうち、大半を占める石炭が20.0%増だったほか、鉄鋼(57.5%増)やマンガン鉱石(64.5%増)が好調だった。

サブサハラ・アフリカ(以下、サブサハラ)向けは、22.0%増となった。ザンビアは26.3%増で、従来の主要相手国だったジンバブエを抜いて域内最大の輸出相手国となった。貨物自動車を中心とした輸送機器(70.0%増)が大幅に増加したほか、機械用部品やブルドーザー、液体ポンプなどの一般機械が36.5%増となった。域内2位のジンバブエは12.0%増、3位のモザンビークは9.9%増だった。次いでコンゴ(旧ザイル)(51.1%増)、アンゴラ(44.5%増)、ナイジェリア(10.8%増)、ケニア(5.3%減)の順となった。ケニア向けは輸出の約3割を占める鉄鋼が18.9%減となったため、前年から順位を下げた。

■イラン以外の産油国からの輸入が急増

輸入を品目別にみると、一般機械・電気機械(構成比23.9%、12.2%増)では、携帯電話などの電話機(2.5%増)、自動データ処理機(16.0%増)のほか、自走式ブルドーザー(28.6%増)や建設機械部品(23.6%増)が増加した。鉱物性生産品(23.0%、20.9%増)のうち、原油は数量ベースでは6.2%増だったが、価格の上昇により金額ベースでは26.1%増加した。輸送機器(10.6%、11.3%増)では、乗用車(15.0%増)、貨物自動車(30.4%増)のほか、自動車部品(5.0%増)も増加した。Naamsaによると、2012年の国内新車販売台数は前年比9.0%増の62万3,921台となり、2009年以降3年連続で増加した。乗用車のうち、約4割を占める排気量1500~3000ccクラス(ガソリンエンジン)は0.8%増とほぼ横ばいだったが、排気量1000~1500ccクラス(同)の小型車は21.3%増加した。小型車の輸入を国別でみると、インド(57.3%増)、ドイツ(7.9%増)、韓国(19.0%増)、フランス(45.1%増)からの輸入は伸びたものの、日本からの輸入は円高の影響で38.7%減少した。インドからはフォードが戦略小型車「フィーゴ」を輸入するほか、トヨタ自動車も2012年4月から同国で生産する「エティオス」の輸入を開始した。

国・地域別に輸入をみると、首位の中国(16.4%増)をはじめ、主要相手先からの輸入は英国を除いて軒並み増加した。中国からは、一般機械(21.3%増)のうち自動データ処理機が14.9%増、自走式ブルドーザーが37.1%増となった。輸送機器(30.1%増)では、貨物自動車が

74.5%増と大きく増加したほか、乗用車も26.5%増となった。

2位のドイツ(8.4%増)、8位の英国(0.9%減)を含むEU27(7.8%増)は、主要輸入品目の一般機械(16.7%増)、輸送機器(10.9%増)、自動車部品(5.4%増)などが増加した。ドイツからは輸入の13.2%を占める乗用車(9.9%増)のほか、貨物自動車(45.5%増)が増加した。

輸入相手先3位には、前年5位だったサウジアラビアが浮上した。輸入の9割弱を占める原油が、数量ベースで76.0%増、金額ベースでは2.1倍と大幅に増加した。産油国では、サブサハラのナイジェリア(34.8%増)からの輸入が主要品目の原油が34.8%増となった影響で前年の9位から7位になったほか、アンゴラ(99.8%増)も原油輸入が99.1%増と大きく増加し、前年16位から9位に順位を上げた。2012年の原油輸入の割合は、サウジアラビア(構成比44.1%)が最大で、次いでナイジェリア(23.5%)、アンゴラ(17.6%)、イラン(7.6%)となった。イランからの2012年の原油輸入は、数量ベースで69.2%減、金額ベースで63.4%減となった。これまで、南アは原油の約2~3割をイランから輸入していたが、米国が国防授權法(2011年12月成立)に基づき、実質的に諸外国とイランとの貿易を制限するよう求めた影響で南アの原油輸入のうちイランが占める割合は、2010年の27.9%、2011年の26.4%から、2012年には7.6%にまで低下した。なお、国防授權法はイラン中央銀行と相当量の取引を行う外国金融機関と米国の金融機関との間でのドル決済取引を原則禁止しているが、イランとの貿易や金融取引を削減することを条件に適用除外が設定されており、南アは2012年6月に適用除外リストに追加された。

4位の米国(6.9%増)は自走式ブルドーザー(69.8%増)、貨物自動車(2.1倍)が大きく増加した一方で、航空機(37.4%減)、石油を中心とする鉱物性燃料(47.7%減)は減少した。5位の日本(10.2%増)は、自動車部品(26.5%増)、電気機械(20.2%増)が増加し、6位のインド(29.1%増)からは電話機(2.1倍)や貨物自動車(2.3倍)などの品目が大幅増だった。

■アフリカ広域経済圏設立への大きな進展はみられず

南アは、南部アフリカ関税同盟(SACU)、南部アフリカ開発共同体(SADC)、南ア・EU貿易開発協力協定(TDCA)、欧州自由貿易連合(EFTA)・SACU自由貿易協定などを締結している。2011年6月には南部アフリカ開発共同体(SADC)、東南部アフリカ共同市場(COMESA)、東アフリカ共同体(EAC)の3機構26カ国が、自由貿易地域として人口約6億人、GDP規模約1兆ドルの統合市場の設立に向けた協議を開始した。2013年内の関税撤廃

や税関手続きの簡素化などを目指していたが、2012 年は大きな進展はみられなかった。

■ 鉱業や自動車分野で活発な投資の動き

南ア準備銀行によると、2012 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 13.9%減の 375 億 4,000 万ランドとなった。投資案件をみると、鉱業分野では英国リオ・ティントが 2012 年 2 月、ミネラルサンド採掘・加工を手がけるリチャーズ・ベイ・ミネラルズの株式 37.0%を BHP ビリトンから 19 億 1,000 万ドルで追加取得すると発表した。これまで保有していた株式 37.0%とあわせて、同社の株式保有率は 74.0%になった。オーストラリアの金鉱山会社ゴールドワン・インターナショナルは 2012 年 1 月にランド・ウラニウムを買収(2 億 5,000 万ドル)したのに続き、7 月にはイズルウィニ・マイニングカンパニーを買収(7,000 万ドル)した。なお、ゴールドワン・インターナショナルは 2011 年に中国企業の白銀有色集団や中国アフリカ発展基金などから成る中国企業グループに自社株式 89.17%を売却している。

2012 年 11 月には中国の河北鋼鉄集団や南ア産業開発公社(IDC)などから成るコンソーシアムが、銅鉱山パラボラの株式 74.5%を英国リオ・ティントおよびアングロ・アメリカンから取得すると発表した(53 億 1,000 万ランド)。2013 年 1 月には北京昊華能源が、炭鉱会社コール・オブ・アフリカの株式 23.6%を取得した(9,945 万ドル)。

表 4 南アフリカ共和国の対内・対外直接投資額の推移

(単位:100 万ランド)

	ネット、フロー(国際収支ベース)		
	2010 年	2011 年	2012 年
対内直接投資額	8,993	43,598	37,540
対外直接投資額	△ 554	△ 1,865	35,867

〔出所〕南ア準備銀行「四季報」

自動車分野ではフォードが 34 億ランドを投じて 2011 年に完了させた製造・組立工場の改良プログラムに伴い、2012 年 8 月からシルバートン工場で 800 人の増員を行うと発表したほか、同年 12 月にはディーゼルエンジンの生産を年間 3 万 1,000 基まで引き上げると発表した。また、イタリアのフィアット系商用車メーカーのイベコは 2012 年 10 月、地場大手で公共輸送の運営やバスの車体組み立てを手掛けるラリマーグループと、トラックおよびバスを生産する合弁企業(イベコが 60%出資)をプレトリア近郊に設立すると発表した。2013 年下期から生産を開始し、トラックを年間 7,000 台、バスを年間 1,000 台生産する予定だ。

その他の案件では、2012 年 5 月に香港の通信事業サービス会社 PCCW グローバルが、携帯電話会社ボーダコムの子会社でアフリカ最大の通信事業者であるゲートウェイ・コミュニケーションズの通信キャリア部門の資産の一部を取得した(2,640 万ドル)。2012 年 11 月には、再生エネルギー開発事業を手がけるアイルランドのメインストリーム・リニューアブル・パワーが、風力発電 1 件および太陽光発電 2 件について南ア政府とプロジェクト契約を締結

表 5 南アフリカ共和国の対内直接投資案件

業種	企業名	国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	ゴールドワン・インターナショナル	オーストラリア	2012 年 1 月	2 億 5,000 万ドル	金鉱山会社ランド・ウラニウムを買収。
鉱業	リオ・ティント	英国	2012 年 2 月	19 億 1,000 万ドル	ミネラルサンド採掘・加工を手がけるリチャーズ・ベイ・ミネラルズの株式 37.0%を、BHP ビリトンから追加取得すると発表。これまで保有していた株式 37.0%とあわせて、株式保有率を 74.0%に引き上げた。
通信	PCCW グローバル	香港	2012 年 5 月	2,640 万ドル	携帯電話会社ボーダコムの子会社で、アフリカ最大の通信事業者であるゲートウェイ・コミュニケーションズの通信キャリア部門の資産の一部を取得。
鉱業	ゴールドワン・インターナショナル	オーストラリア	2012 年 7 月	7,000 万ドル	金鉱山会社イズルウィニ・マイニングカンパニーを買収。
自動車	日産自動車	日本	2012 年 8 月	約 100 億円	2016 年までに現在の工場の生産能力を倍増させ、年間 10 万台規模の生産を目指す。
自動車	イベコ	イタリア	2012 年 10 月	6 億ランド	地場大手で公共輸送の運営やバスの車体組み立てを手がけるラリマーグループと、トラックおよびバスを生産する合弁企業(イベコが 60%出資)を設立。
鉱業	河北鋼鉄集団や南ア産業開発公社(IDC)などの企業グループ	中国	2012 年 11 月	53 億 1,000 万ランド	銅鉱山パラボラの株式 74.5%を英国リオ・ティントおよびアングロ・アメリカンから取得。
エネルギー	メインストリーム・リニューアブル・パワー	アイルランド	2012 年 11 月	5 億ユーロ	風力発電 1 件および太陽光発電 2 件について、南ア政府とプロジェクト契約を締結した。2014 年半ばに稼働開始予定。
鉱業	北京昊華能源	中国	2013 年 1 月	9,945 万ドル	炭鉱会社コール・オブ・アフリカの株式 23.6%を取得。
自動車部品	住友ゴム工業	日本	2013 年 5 月	約 60 億円	インドのアボロタイヤから南アの子会社を買収。今回の買収で、同社は南アを含む 32 カ国でのダンロップタイヤの製造・販売権を持つ。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表 6 南アフリカ共和国の対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
製紙	モンディグループ	ドイツ	2012年10月	2億5,900万ユーロ	包装用紙メーカー、ノルデニア・インターナショナルの株式99.93%を取得。
物流	インペリアル	ドイツ	2012年1月	3億6,149万ドル	物流会社レーンケーリングの買収を完了。
酒類製造販売	ディステル	英国	2013年4月	22億ランド	スコッチウイスキーを製造するバーン・スチュアート・ディスティラーズを買収。
医療	メディクリニック	アラブ首長国連邦	2012年10月	2億2,360万ドル	アラブ首長国連邦のエミレーツヘルスケアの株式49.63%を追加取得し、2007年に取得した50.37%とあわせて完全子会社化。
保険	ライフヘルスケア	インド	2012年1月	1億470万ドル	医療サービス企業マックス・ヘルスケアの株式26%を取得。
保険	サンラム	インド	2012年10月	20億ランド	金融サービスプロバイダーのシュリラム・キャピタルの株式26%を取得。
食品加工	タイガーブランズ	ナイジェリア	2012年10月	1億8,500万ドル	小麦製品メーカー、ダンゴテ・フラワー・ミルズを買収。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

した。2014年半ばに稼働開始予定で投資総額は5億ユーロに上る。

一方、南ア企業による2012年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は358億6,700万ランドだった。投資案件をみると、先進国への投資では大手製紙会社のモンディグループが2012年10月、ドイツの包装用紙メーカー、ノルデニア・インターナショナルの株式99.93%を2億5,900万ユーロで取得した。自動車販売物流大手インペリアルは2012年1月、ドイツの物流会社レーンケーリングの買収を完了させた(3億6,149万ドル)。2013年4月には酒類製造販売ディステルが、スコッチウイスキーを製造する英国バーン・スチュアート・ディスティラーズを22億ランドで買収した。両社は2007年からサブサハラ諸国でのウイスキー市場の開拓を共同で進めていた。

医療・薬品分野では、2012年10月に私立病院大手メディクリニックが、アラブ首長国連邦のエミレーツヘルスケアの株式49.63%を2億2,360万ドルで追加取得し、2007年に取得した50.37%とあわせて完全子会社化した。2012年8月には製薬大手アスペングループが、英国グラクソ・スミスクラインから、オーストラリアにおける特定医薬品25品目の販売権を22億ランドで取得した。同じく製薬大手のアドコック・イングラムは2012年7月、インドの薬局経営などを手がけるコスメ・ファーマ・ラボラトリーズからトレードマークやマーケティング手法のほか顧客ネットワークなどの無形資産を7億800万ランドで取得すると発表した。

保険分野でもインド市場参入の動きがみられ、2012年1月にライフヘルスケアがインドの医療サービス企業マックス・ヘルスケアの株式26%を1億470万ドルで取得したほか、大手保険会社サンラムは2012年10月に金融サービスプロバイダーのシュリラム・キャピタルの株式26%を20億ランドで買収した。

サブサハラへの投資では、食品大手タイガーブランズが2012年10月にナイジェリアの小麦製品メーカー、ダン

ゴテ・フラワー・ミルズを1億8,500万ドルで買収したほか、投資会社レムグロやペンバニから成る投資企業グループが2012年11月、タンザニアのエクスポート・トレーディング・グループ(ETG)の非公開株式の一部を2億1,000万ドルで取得した。セメント大手のプレトリア・ポートランド・セメントは、2012年7月にエチオピアのハベシヤ・セメント・シェアの株式27%(1,200万ドル)を取得したほか、12月にはルワンダのセメント会社シメルワの株式51%(6,940万ドル)を取得した。

■ 日本企業ではエネルギー、自動車分野で投資が拡大

日本の貿易統計(通関ベース)をドル換算すると、2012年の日本の南アへの輸出は前年比5.4%減の40億7,900万ドル、輸入は23.7%減の64億3,400万ドルだった。

日本から南アへの輸出をみると、全体の約半分を占める輸送機器は1.4%減だった。うち乗用車(15.1%減)は、円高に伴い値上げした影響もあり、排気量1000~1500ccクラス(ガソリンエンジン)が40.0%減となったほか、排気量1500~3000ccクラスが6.7%減、排気量3000cc超が4.7%減と軒並み減少した。一般機械は、車両用ディーゼルエンジン(0.5%増)が横ばいだったほか、車両用ガソリンエンジン(1000cc超、18.5%減)や自走式ブルドーザー(23.0%減)が減少し、一般機械全体では8.5%減だった。

南アからの輸入をみると、全体の4割強を占める貴石・貴金属(36.7%減)のほぼ全量を占めるプラチナが38.1%減と大幅に減少し、輸入全体を押し下げたかたちとなった。プラチナのうち7割弱を占める未加工・粉状のものは、数量ベースでは25.6%減だったが、価格の下落に伴い金額ベースでは34.1%減とさらに減少した。金属原料では、輸入の20.1%を占める鉍石、スラグおよび灰(6.4%増)のうち8割弱を占める鉄鉍が7.6%増だったが、鉄鋼・同製品(構成比7.6%、13.1%減)のうちフェロクロム(8.8%減)や

表 7 日本の対南ア主要品目別輸出入 <通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学品	138	109	2.7	△ 21.0	動植物生産品・食料品類	241	200	3.1	△ 17.0
鉄鋼・同製品	131	156	3.8	19.1	鉱石、スラグおよび灰	1,218	1,296	20.1	6.4
一般機械	1,173	1,073	26.3	△ 8.5	鉄鉱	911	980	15.2	7.6
車両用ガソリンエンジン(1000cc超)	54	44	1.1	△ 18.5	マンガン鉱・鉄マンガン鉱(含む精鉱)	174	163	2.5	△ 6.3
車両用ディーゼルエンジン	440	442	10.8	0.5	木材、チップ	301	255	4.0	△ 15.3
電気機械	231	243	6.0	5.2	貴石・貴金属など	4,432	2,807	43.6	△ 36.7
輸送機器	2,043	2,014	49.4	△ 1.4	鉄鋼・同製品	565	491	7.6	△ 13.1
乗用車	680	577	14.1	△ 15.1	フェロクロム(炭素含有量4%超)	420	383	6.0	△ 8.8
貨物自動車	618	681	16.7	10.2	アルミニウム・同製品	449	290	4.5	△ 35.4
					輸送機器	458	424	6.6	△ 7.4
合計(その他含む)	4,311	4,079	100.0	△ 5.4	合計(その他含む)	8,435	6,434	100.0	△ 23.7

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

バナジウム(23.2%減)は減少した。輸送機器(構成比6.6%, 7.4%減)では、BMW3 シリーズなどの排気量1500~3000cc クラスは40.0%増だったが、フォルクスワーゲンの新型「ポロ」などの排気量1000~1500cc クラスでは34.7%減となった。

日本の財務省統計によると、2012年の南アへの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は295億円だった。そのうち輸送機械器具(169億円)などを含む製造業は179億円、卸売・小売業(50億円)などを含む非製造業は116億円だった。

主な投資案件をみると、再生可能エネルギー分野では2012年11月、住友商事が60%出資する現地法人ドーパー・ウィンド・ファーム(以下、DWF)を通じて、風力発電(100メガワット)における20年間の売電契約をエスコムおよびエネルギー省と締結した。同事業でDWFは南ア政府が初めて認可した大規模再生可能エネルギーの独立発電事業者(IPP)となり、総事業費約200億円を見込んでいる。同じく2012年11月、伊藤忠商事が37.5%出資するノルウェーのスカテックソーラーが太陽光発電事業(発電容量75メガワット)において電力公社エスコムと20年間の売電契約を締結した。

自動車分野では、日産自動車が2012年8月に、今後3年間で100億円を投じて工場の生産能力を倍増させ、2016年までに年間10万台規模の生産を目指すとして発表した。同社はまた、中間層の取り込みを図るため、低価格車「ダットサン」を2014年末までに南ア市場に投入するとしている。2013年5月には住友ゴム工業がインドのアポロタイヤの南ア子会社を約60億円で買収すると発表した。これにより、アフリカおよびインド洋の32カ国における「ダンロップ」ブランドタイヤの販売権・製造権および南アのレディスミス工場を製造拠点として取得することになり、アフリカ地域でのビジネス展開を加速させる計画だ。安川電機は2012年3月、欧州現地法人を通じて保有する南アのロ

ボティック・システムズの出資比率を24%から75%に引き上げた(金額非公開)。

ビジネス拠点を拡充する動きもみられる。2012年5月、富士フィルムは現地法人を設立し、直販体制を整えることで、デジタルカメラや写真印画紙などのイメージング製品の販路拡大や広告宣伝を強化すると発表した。自動車用塗装スプレーガンの製造・販売会社アネスト岩田は2012年6月、サブサハラでの市場開拓を目指し、現地法人を設立した。2012年10月には会計事務所の東京コンサルティングファームが日系企業のアフリカ展開を支援することを目的に、会計・法務・税務・人事労務サービスを提供する現地法人を設立した。2013年1月には伊藤忠丸紅鉄鋼が、サブサハラでの鋼材需要の拡大を見込んで支店を開設した。また、ヤマハは2013年4月、中近東・アフリカ市場を管轄する楽器・PA機器販売子会社ヤマハ・ミュージック・ガルフの駐在員事務所を開設した。金融機関では2012年2月にみずほコーポレート銀行が、大手スタンダード銀行と投資銀行業務および商業銀行業務を含む広範な業務協力協定を締結した。同行は2013年6月には、南ア貿易産業省と業務協力協定を締結した。三菱東京UFJ銀行は2013年2月に南ア貿易投資庁(TISA)と業務提携に関する覚書を締結した。三井住友銀行は2013年6月、アブサ銀行との業務提携を拡充し、これまでの南ア国内での業務に加え、サブサハラ拠点網13カ国で広域連携することで合意した。

2013年6月1~3日に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に出席するため初来日したズマ大統領は安倍首相と首脳会談を行い、貿易投資、インフラ整備、科学技術、農業および人材開発などの分野において日・南ア間の「戦略的協力関係」を一層強化することで一致した。ズマ大統領は鉄道、道路、港湾、電力供給用送電システム、通信などのインフラ開発計画における、日本企業のさらなる参加を呼びかけた。